

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 29 日現在

機関番号：17102

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2012～2013

課題番号：24890164

研究課題名(和文) 認知症高齢者の在宅介護者の支援プログラムの開発

研究課題名(英文) Developing a support program for family caregivers providing at-home care for patients with dementia

研究代表者

梶原 弘平 (KAJIWARA, KOHEI)

九州大学・医学(系)研究科(研究院)・助教

研究者番号：10437626

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円、(間接経費) 540,000円

研究成果の概要(和文)：認知症高齢者の介護者を対象として、介護の肯定的認識を活用した支援プログラムを検討した。認知症高齢者の家族介護者20名を対象として行った肯定的認識を活用したリーフレットを用いた予備調査の既存データを分析し、肯定的認識に着目した支援が一定の効果が示唆された。認知症高齢者を在宅介護している家族介護者14名を対象として、前後比較デザインを用いて研究を行った。介護支援専門員による説明はリーフレットの活用につながり、肯定的認識を自覚した結果が示唆された。また、介護者の介護負担感の一時的な軽減にも繋がり、介護の肯定的認識を活用した支援は、認知症高齢者の在宅介護者への支援プログラムとして有用性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：The present study investigated a support program for family caregivers of patients with dementia based on positive appraisals of caregiving. Analysis of existing data from a preliminary investigation using an information leaflet related to positive appraisals of caregiving in 20 family caregivers of patients with dementia suggested that support focusing on positive appraisals of caregiving had definite effects. The present study compared positive appraisals and caregiver burden before and after participation in the support program in 14 family caregivers for patients with dementia. The results indicated that care manager explanations were related to leaflet utilization and that participation in the program increased self-awareness of positive appraisals. Furthermore, support based on positive appraisals of caregiving was linked to temporary relief of caregiver burden and constituted an effective support program for family caregivers providing at-home care for patients with dementia.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：介護者 認知症高齢者

### 1. 研究開始当初の背景

米国では、1995年に国の支援によって Resources for Enhancing Alzheimer's Caregiver Health (REACH) プロジェクト設立されている。REACH プロジェクトの成果報告として、認知症高齢者の介護者に対する介入研究が行われ 2003 年より多くの実績が示されている。REACH プロジェクトでは、在宅での介護者支援に重点を置くと共に、在宅介護の評価指標として、介護者による主観的な介護の肯定的・否定的側面の重要性を報告している。先行研究では、介護者の介護に対する肯定的側面の評価として、Lawton らの概念を基にし、尺度を開発し研究に活用している。Hilgeman らは、認知症高齢者の介護者での介護の肯定的認識に着目した教育的介入を行い、有効性を報告している。その中で Hilgeman らは、介護者の介護に対する肯定的認識を高めるためには、介護者の skill-building への介入効果が高いと指摘し、介護の肯定的認識へのアプローチはヘルスケアコストの減少につながると述べている。

日本においても、近年は在宅介護者の支援に向けた視点として介護負担感と同時に介護の肯定的認識の重要性が指摘されている。しかし、わが国において、認知症高齢者の介護者を対象とした、介護の肯定的認識を調査した研究や、介護者の支援に関する介入研究の報告はごく僅かである。

認知症高齢者の介護者を対象とした、先行研究の課題として、ほとんどの介入研究では、臨床応用に向けた認識や、臨床の現場での活用するための検討の不足を指摘している。また、最近の介入研究の問題点として、多くの研究が地域の専門職との連携不足から、地域ケアの中で活用されないことが指摘されている。このようなことから、認知症高齢者の介護者が抱く介護の肯定的認識は、わが国では在宅介護の支援として有用性の検証が不十分であり、臨床応用に焦点をあてた研究の必要性は高い。研究分野では、介護の肯定的認識の重要性は認識されつつあるが、実際に支援を行っている地域の専門職には介護負担感のように明確な概念として認識されていない。そのために、地域の専門職との連携し、介護の肯定的認識に着目した支援方法の検討が必要である。

### 2. 研究の目的

認知症高齢者の介護者を対象として、介護の肯定的認識を活用して、認知症高齢者の在宅介護者への支援プログラムを開発することである。支援プログラムの効果を検討するために、認知症高齢者の家族介護者が抱く介護の肯定的認識を支えるリーフレットを用いた介入によりもたらされる肯定的認識と介護負担感に対する効果を検討した。

### 3. 研究の方法

#### (1)平成 24 年度：予備調査

認知症高齢者の在宅介護、介護者への介入研究等に関する文献検討、在宅看護に精通する研究者 1 名、保健師 1 名、認知症高齢者の家族の会会員 1 名と介入手法に対する検討を行った。その後、2012 年 1 月～5 月に実施した既存データの分析し、研究手法について、倫理的配慮を含めた具体的な調査方法について、研究協力場所として同意が得られた A 県の高齢者介護施設と検討した。

#### 研究対象者

西日本の主要都市である、A 県 1 施設、B 県 1 施設で研究協力の得られた在宅介護施設を利用している認知症高齢者が認知障害に該当し研究同意が得られた主介護者 30 名であった。

#### 方法

介入群では、研究協力施設の介護支援専門員を介して、介入前調査(ベースライン)として、認知障害の有無、介護の肯定的認識、介護負担感に関する質問紙調査を行った。その 1 ヶ月後の訪問時に、リーフレットを用いて短時間の情報提供による援助を行った。介入群は、リーフレット活用の効果を検討するために、介入直後、介入 1 ヶ月後の 3 時点に質問紙調査を行った。対照群は通常の支援による援助のみを行い、ベースライン、1 ヶ月後の 2 時点で経過を把握した。

#### 調査内容

介護者の概要(年齢・性別・介護年数・介護時間・認知症高齢者との同居の有無)、認知症高齢者の概要(年齢・性別・認知症の原因疾患・介護サービスの利用状況・要介護度)とした。認知障害の評価尺度は Short-Memory Questionnaire、BPSD の評価尺度は NPI-Brief Questionnaire Form、介護の肯定的認識は介護充実感尺度、介護負担感の評価尺度は日本語版の短縮版 Zarit の介護負担感尺度を用いた。

#### 分析方法

最初に記述統計を算出した。介入前の測定値では、介入群と対照群との差異を Mann-Whitney の U 検定を用いて確認した。介入群の対象者の介入前、介入直後、介入 1 ヶ月後における測定項目の比較は Friedman 検定を用いた。対照群の介入前後の測定項目の比較に、Wilcoxon の符号付き順位検定を用いた。

#### (2)平成 25 年度：介入研究

#### 研究対象者

A 県の居宅介護施設を利用している認知症高齢者が認知障害に該当し研究同意が得られた主介護者の家族介護者 21 名とした。

#### 方法

具体的な支援プログラムの内容として、在宅での家族介護者の介護の肯定的認識に働きかけるために作成したリーフレットを用いて、認知症介護に関する知識や受け止め方について短時間の情報提供を行ない、その後

に1ヵ月毎の振り返りを2回行った。リーフレットと介入方法については、先行研究の媒体や介入方法を参考にして、介護支援専門員、保健師、看護大学の教員間で検討し、実施した。調査方法としては、質問紙を用いて、介入前と介入後、介入1ヵ月後、介入2ヵ月後に自記式調査及び聞き取り調査を行った。

調査期間：2013年11月～2014年3月。

調査内容

介護者の概要(年齢・性別・介護年数・介護時間・認知症高齢者との同居の有無)、認知症高齢者の概要(年齢・性別・認知症の原因疾患・介護サービスの利用状況・要介護度)とした。認知障害の評価尺度はShort-Memory Questionnaire、BPSDの評価尺度はNPI-Brief Questionnaire Form、介護の肯定的認識は介護充実感尺度、介護負担感の評価尺度は日本語版の短縮版 Zarit の介護負担感尺度を用いた。

分析方法

最初に記述統計を算出した。介入前の測定値では、2群の差異をMann-WhitneyのU検定を用いて確認した。対象者の介入前、介入直後、介入1ヵ月後、介入2ヵ月後における測定項目の比較はFriedman検定を用いた。その後多重比較として、Scheffe法を用いた。

#### 4. 研究成果

##### (1)平成24年度:予備調査

対象者の概要

研究同意を得た中で脱落した対象者は、介入群では、介入直後2名(13.3%)、介入1ヵ月後の調査では介入群5名(33.3%)であった。対照群では介入直後に4名(26.7%)と質問紙に欠損データのあった1名であった。研究に最後まで参加した介入群10名、対照群10名を分析対象者とした。

介護者の概要は、介入群では女性8名(80%)、対照群では9名(90%)と8割以上を占めていた。平均年齢は、介入群は $61.5 \pm 8.1$ 歳、対照群では $56 \pm 10.1$ 歳であった。平均介護年数は、介入群は $4.3 \pm 2.8$ 年、対照群では $3.3 \pm 2.8$ 年であった。認知症高齢者との続柄は、介入群では娘5名(50.0%)、嫁2名(20.0%)、対照群では娘5名(50.0%)、嫁3名(30%)と娘が5割以上を占めていた。

認知症高齢者の概要は、性別は、介入群は女性8名(80.0%)、対照群では女性9名(90.0%)であった。平均年齢は、介入群は $86.9 \pm 6.1$ 歳、対照群では $84.6 \pm 4.0$ 歳であった。認知症の原因疾患は、介入群は不明4名(40%)、アルツハイマー型3名(30.0%)、対照群はアルツハイマー型5名(50%)、不明4名(40%)であった。SMQの合計得点の平均は2群で、 $11.0 \pm 6.2$ で39点以下であった。

結果

介入前の変数では、介入群、対照群でMann-WhitneyのU検定を用い、対象者の概要である年齢( $p=0.165$ )、介護年数( $p=0.315$ )、

介護時間( $p=0.489$ )、要介護度( $p=0.631$ )、認知障害( $p=0.280$ )、BPSD( $p=0.315$ )、肯定的認識( $p=0.631$ )、介護負担感( $p=0.218$ )では有意な差は認められなかった。介護の肯定的認識では、介入1ヵ月前が $12.2 \pm 5.5$ 、介入直後は $14.2 \pm 5.4$ 、介入1ヵ月後では $16.1 \pm 5.2$ と時間の経過と共に得点が向上しており統計的な有意( $p=0.014$ )が認められた。介護負担感では、介入前は $15.2 \pm 8.5$ 、介入直後では $11.9 \pm 6.1$ 、介入1ヵ月後は $12.2 \pm 7.3$ と介入後に得点は低下しているが統計的な有意差( $p=0.111$ )は認められなかった。BPSDでは、介入前は $7.6 \pm 6.7$ 、介入直後では $6.5 \pm 6.2$ 、介入1ヵ月後は $5.9 \pm 8.2$ と介入後に得点は低下しているが統計的な有意差( $p=0.469$ )は認められなかった。対照群の肯定的認識は介入前において $10.8 \pm 5.8$ 、1ヵ月後は $14.1 \pm 5.2$ と得点は上昇していたが有意な差が認められなかった。介護負担感では介入前が $10.1 \pm 5.5$ 、1ヵ月後は $10.0 \pm 4.2$ で値の変動は認められず有意な差が認められなかった。BPSDは介入前が $4.8 \pm 5.4$ であり、1ヵ月後は $4.3 \pm 5.9$ と変化が見られず、統計的に有意な差は認められなかった( $p=0.552$ )。

考察

本研究では、介護者が肯定的認識を日々の介護からイメージしやすいように図式化と肯定的認識を感じた具体的な場面の例を、簡潔な形式で示したリーフレットを用いた介護支援専門員による短時間の肯定的認識についての情報提供を行った。このことにより、介護者が日々の介護の中で漠然と感じていた、要介護者との通じ合いの一体感、介護役割における達成感を、具体的に自覚するため、視覚的にイメージしてもらえるような簡潔な図を示したことで介護者へ心理的な作用がもたらされたのではないかと考える。介護者は、介入後も複数回リーフレットを閲覧しており、見やすい簡便な様式にまとめたことが頻回な閲覧につながったと考えられる。また、肯定的認識は、対照群においても上昇が示された。これは、対照群では情報提供を受けていなくても、自記式の質問紙への定期的な記入により、介護者自身の介護の肯定的認識を客観的に捉え再認識する機会となったのではないかと考える。

これらの分析結果と各種専門職との検討した結果から、肯定的認識に関するリーフレットを用いた支援は有用性が期待され、介護の肯定的認識は短期的に向上するものではなく、時間をかけて徐々に介護者自身の認識に働きかけることが重要であることが示唆された。この結果を踏まえた、研究手法を用いることとした。

##### (2)平成25年度:介入研究

対象者の概要

研究同意を得た中で入院や施設入所によ

り脱落した対象者は、介入直後 1 名(4.8%)、介入 1 ヶ月後では 2 名(9.5%)、介入 2 ヶ月後では 4 名(19.0%)であった。研究に最後まで参加した 14 名を分析対象者とした。介護者の性別は女性 13 名(92.9%)で、平均年齢は  $63.2 \pm 13.1$  歳であった。認知症高齢者の性別は女性が 10 名(71.4%)と多く、平均年齢は  $85.2 \pm 5.3$  歳であった。

#### 結果

対象者の FAST は、介入前の  $5.2 \pm 1.0$ 、介入直後には  $5.4 \pm 1.0$ 、介入 1 ヶ月後は  $5.4 \pm 1.2$ 、介入 2 ヶ月後では  $5.2 \pm 1.3$  であり統計的有意差( $p=0.958$ )は認めなかった。介護の肯定的認識は、介入前の  $16.4 \pm 3.5$ 、介入直後には  $16.5 \pm 3.4$ 、介入 1 ヶ月後は  $16.6 \pm 3.8$ 、介入 2 ヶ月後では  $15.8 \pm 3.1$  であり統計的有意差( $p=0.491$ )は認めなかった。介護負担感は、介入前の  $7.9 \pm 4.5$ 、介入直後には  $6.6 \pm 7.3$ 、介入 1 ヶ月後は  $7.5 \pm 5.4$ 、介入 2 ヶ月後では  $7.1 \pm 4.2$  であり統計的有意差( $p=0.636$ )は認めなかった。BPSD は、介入前の  $4.2 \pm 3.5$ 、介入直後には  $3.0 \pm 2.4$ 、介入 1 ヶ月後は  $3.5 \pm 1.8$ 、介入 2 ヶ月後では  $3.9 \pm 2.6$  であり統計的有意差( $p=0.176$ )は認めなかった。

その後、介入後に介護の肯定的認識の向上した 9 名の肯定的認識と介護負担感の前後の比較を行った。肯定的が向上した 9 名と低下した 5 名では、介入前の測定値では介護者年齢(0.284)、介護年数(0.271)、介護時間(0.269)では有意差が認められなかった。介護負担感の差異では、肯定的認識の向上した群は  $9.8 \pm 4.2$ 、肯定的認識の低下した群では  $4.6 \pm 3.0$  であり有意差が認められた(0.042)。肯定的認識は、介入前の  $15.9 \pm 3.2$ 、介入直後には  $18.0 \pm 2.9$ 、介入 1 ヶ月後は  $17.4 \pm 2.6$ 、介入 2 ヶ月後では  $16.6 \pm 3.2$  であり統計的有意差( $p=0.003$ )が認められた。介護負担感では、介入前の  $9.8 \pm 4.2$ 、介入直後には  $8.2 \pm 4.6$ 、介入 1 ヶ月後は  $9.2 \pm 5.7$ 、介入 2 ヶ月後では  $8.7 \pm 4.0$  であり統計的有意差( $p=0.647$ )は認められなかった。その後多重比較として、Scheffe 法を行ったが、介護の肯定的認識、介護負担感では統計的有意差は認められなかった。

#### 考察

介入前後の比較では、肯定的認識では介入前、介入後と低下することなく維持されていた。介護負担感は、介入直後に一時的に得点の低下がみられたが、統計的な有意差は認められなかった。しかし、肯定的認識の向上した 9 名の前後比較では、介入直後に有意に得点が向上し、その後は緩やかに得点が低下していた。多重比較の結果では、統計的有意差は認められず、測定時期による差異は確認できなかった。肯定的認識が低下した群では、向上した群と比較して介護負担感が有意に低い結果であり、負担感をあまり感じていない対象者では、リーフレットを活用した介入は有用性が低いと考えられる。介護負担感の

値は、時期が経過しても変動は少なかった。研究期間では、認知症高齢者の認知機能と BPSD は大きな変化は認められなかった。

介護支援専門員がリーフレットを用いて説明することは、リーフレットの活用につながり、介護者が日々の介護を行う中で肯定的認識を自覚する機会ともなり、肯定的認識の向上に繋がったと考えられる。同時にリーフレットによる視覚的イメージと具体例の提示という簡便な介入でも、同様の機会となり、介護者の負担感軽減にいたる心理的な作用がもたらされたのではないかと考えられた。本研究では、リーフレットを用いた簡便な情報提供の後に、振り返りを行った。しかし、リーフレットを用いた介入後は、肯定的認識の向上が認められたが、肯定的認識の自覚を促すために今回用いた振り返り後は、肯定的認識の向上は統計的有意差が認められなかった。このことは、介護者の肯定手認識を更に高めるためには、声掛けによる振り返りのみでなく、違ったアプローチの働きかけを検討することが必要であることが示唆された。

#### (3)今後の課題

肯定的認識や介護負担感に対する効果として、リーフレットを用いた簡便な介入は、介護者の支援プログラムとしての最初のアプローチとしては一定の有用性が示唆された。しかし、肯定的認識や介護負担感、フォローアップとして用いた振り返り後には肯定的認識の向上や介護負担感の軽減が確認されず、介護者の認識に継続的にアプローチしていく手法の検討は、今後も更なる検討が必要である。また、支援開始時の介護者の介護に対する認識の差異は、効果に影響する結果が示唆された。リーフレットを用いた介入は、介護負担感を認識している対象者には、一定の効果が示唆されたが、介護負担感が低い場合や、重度な場合には本研究で用いた手法は適さない可能性があり、全ての対象者に有効とはいえない。本研究では、どの時期に支援を開始することが有効であるかは明らかになることが出来なかった。それと同時に、肯定的認識や介護負担感の経時的な影響も、本研究の結果にどのように影響するかは否定できない。そのために、支援プログラムの効果をより明確に検証していくためには、認知症高齢者の介護認識に対する経時的な影響も今後明らかにしていく必要があると考える。

#### 5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計 2 件)

- 1) 梶原弘平, 中谷久恵, 小野ミツ, 宮腰由紀子, 認知症高齢者の家族介護者の肯定的認識を支えるリーフレットを用いた簡便な実践的介入の試み, 第 33 回日本看護科学学会学術集会, 大阪国際会議場(2013 年 12 月 7 日)
- 2) 梶原弘平, 河野精一郎, 吉村満希, 西村理恵, 国崎八千代, 中尾久子, 認知症高齢者の

家族介護者の介護認識に対する簡便な介入  
による効果の検討，日本老年看護学会第 19  
回学術集会，愛知県産業労働センター(2014  
年 6 月 28 日発表予定)

6．研究組織

(1)研究代表者

梶原 弘平 (KAJIWARA KOHEI)  
九州大学大学院医学研究院  
保健学部門・助教  
研究者番号：10437626

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし